

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成29年6月27日
【事業年度】	第72期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）
【会社名】	マナック株式会社
【英訳名】	MANAC INCORPORATED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉之原 祥二
【本店の所在の場所】	広島県福山市箕沖町92番地
【電話番号】	084(954)3330(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 社長室長兼管理部長 千種 琢也
【最寄りの連絡場所】	広島県福山市箕沖町92番地
【電話番号】	084(954)3330(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 社長室長兼管理部長 千種 琢也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	9,240,909	9,264,587	9,511,798	8,762,586	9,112,725
経常利益 (千円)	313,258	123,018	140,559	213,565	265,034
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (千円)	171,441	91,812	290,358	175,883	318,962
包括利益 (千円)	373,860	195,304	35,048	95,478	375,481
純資産額 (千円)	8,895,598	9,030,492	9,005,124	8,849,310	9,164,514
総資産額 (千円)	12,168,180	12,647,397	12,508,547	12,209,327	12,381,522
1株当たり純資産額 (円)	1,107.21	1,124.05	1,120.94	1,101.57	1,140.82
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	21.34	11.43	36.14	21.89	39.71
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	73.1	71.4	72.0	72.5	74.0
自己資本利益率 (%)	2.0	1.0	3.2	2.0	3.5
株価収益率 (倍)	18.9	35.3	-	19.0	11.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	564,080	457,693	149,793	226,493	655,995
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	434,716	549,356	200,643	257,986	195,662
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	231,402	292,313	88,114	69,066	337,036
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,202,448	1,419,537	1,715,169	2,097,938	2,317,823
従業員数 (人)	329	305	304	309	317

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第68期から第69期及び第71期から第72期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第70期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第70期の株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	6,292,142	6,593,902	6,866,678	6,657,847	6,984,912
経常利益 (千円)	181,623	172,940	270,267	118,978	194,363
当期純利益 (千円)	108,086	125,607	174,934	58,870	285,018
資本金 (千円)	1,757,500	1,757,500	1,757,500	1,757,500	1,757,500
発行済株式総数 (千株)	8,625	8,625	8,625	8,625	8,625
純資産額 (千円)	8,454,146	8,564,688	8,897,977	8,691,250	8,996,454
総資産額 (千円)	10,359,364	10,828,440	11,054,155	10,562,452	10,995,580
1株当たり純資産額 (円)	1,052.26	1,066.07	1,107.60	1,081.89	1,119.90
1株当たり配当額 (円)	7.5	7.5	7.5	7.5	7.5
(うち1株当たり中間配当額)	(2.5)	(2.5)	(2.5)	(2.5)	(2.5)
1株当たり当期純利益金額 (円)	13.45	15.63	21.78	7.33	35.48
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	81.6	79.1	80.5	82.3	81.8
自己資本利益率 (%)	1.3	1.5	2.0	0.7	3.2
株価収益率 (倍)	30.0	25.8	23.1	56.9	12.4
配当性向 (%)	55.8	48.0	34.4	102.3	21.1
従業員数 (人)	181	176	177	180	191

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和23年 5月	松永塩業組合から分離独立し、苦汁製品の製造・販売を目的として広島県沼隈郡松永町（現広島県福山市松永町）に松永化学工業株式会社を設立。
昭和27年 6月	日本工業規格（JIS）試薬の製造販売認可を取得し試薬業界に進出。
昭和33年 8月	無機臭化物の製造開始。臭素の二次製品関連業界に参入。
昭和33年10月	写真用フィルム、印画紙向け乳剤（写真感材）の製造・販売を開始。
昭和34年10月	日本薬局方の製造販売認可を取得し医薬品（局方品）業界に販路拡大。
昭和34年12月	大阪地域の販売促進を図るため、大阪市東区に大阪営業所を開設。
昭和37年 5月	有機薬品の製造・販売を開始、有機部門に進出。
昭和39年 4月	苦汁工業から脱却自立を図るため、広島県福山市郷分町に本社工場を全面移転。
昭和43年 1月	東日本の販路拡大のため東京都千代田区に東京出張所を開設。
昭和44年 5月	高分子材料の難燃化要求が高まり、難燃剤業界に進出。
昭和50年 4月	子会社 松永化成成品株式会社（現エムシーサービス株式会社）を広島県福山市に設立。化成成品、化学薬品の仕入・販売を開始。
昭和52年 6月	本社を広島県福山市西町、福山商工会議所ビルに移転。旧本社工場は郷分工場に名称変更。
昭和53年 4月	東京出張所を東京営業所に昇格。
昭和53年 8月	広島県福山市箕島地区工業団地内に取得した用地に、箕沖工場第1期第1次建設の工場設備及び研究所棟完成。
昭和63年 3月	箕沖工場第3期建設設備が完成。郷分工場の生産施設の移転が完了。
昭和63年 4月	松永化学工業株式会社からマナック株式会社に商号変更、郷分工場を郷分事業所に名称変更。
昭和63年 4月	子会社 松永化成成品株式会社をエムシーサービス株式会社に商号変更し、目的をマナック株式会社に対する各種サービスの提供へと改める。
平成元年 4月	営業機能を強化するため営業本部を東京都中央区に設置。
平成2年11月	広島証券取引所に株式上場。
平成4年 1月	箕沖工場に難燃剤大型プラント完成。
平成9年10月	広島県福山市箕島地区工業団地内に箕沖第二工場用地を取得。
平成12年 3月	広島証券取引所の東京証券取引所への合併に伴い東京証券取引所市場第二部上場。
平成12年 9月	東京営業所を東京支店に昇格。
平成15年 3月	千葉県木更津市にかずさ研究室を開設。
平成15年 9月	箕沖工場敷地内に第2研究所完成。
平成16年 9月	合併会社 ヨード・ファインケム株式会社を設立。
平成18年 2月	箕沖工場敷地内に医薬生産工場完成。
平成19年 4月	本社を広島県福山市箕沖町の福山工場（事業所名変更：旧箕沖工場）敷地内に移転。
平成19年 5月	東京支店を東京都中央区日本橋三丁目に移転。
平成20年 4月	東京支店を東京支社に昇格。
平成20年12月	千葉県君津市にかずさ研究室を移転。
平成21年 4月	八幸通商株式会社（現・連結子会社）の発行済全株を取得し、同社の100%出資子会社である南京八幸薬業科技有限公司（現・連結子会社）とともに連結の範囲に含める。
平成21年 6月	福山工場敷地内に医薬品倉庫完成。
平成25年 1月	海外市場の開拓を積極的に取組むため、「海外企画開発室」を設置。
平成26年 6月	中国南京市にマナック（南京）化工新材料有限公司を設立。
平成28年 3月	中国上海市にマナック（上海）貿易有限公司を設立。

3【事業の内容】

当社グループは、当社（マナック株式会社）及び連結子会社2社、非連結持分法非適用子会社3社、持分法非適用関連会社1社で構成されております。

当社グループは、各種化学製品の製造及び販売を主たる業務としております。また、当社グループは臭素化合物を中核とした少量多品種の生産を特徴としており、当社グループ製品の用途は難燃剤、医薬、試薬、IT素材関連及び工業薬品等、あらゆる産業分野を対象としております。

・連結子会社

当社は、八幸通商株式会社の発行済全株式を保有しており、八幸通商株式会社とその100%出資子会社である南京八幸薬業科技有限公司を連結の範囲に含めております。

当社は、八幸通商株式会社に対して、製品の製造委託を行っております。南京八幸薬業科技有限公司は、八幸通商株式会社より製造受託を行っております。

・非連結持分法非適用子会社

エムシーサービス株式会社は、当社に対して、倉庫賃貸業務等の役務提供を行っております。

マナック（南京）化工新材料有限公司は、ファインケミカル製品の製造を目的として設立しております。

マナック（上海）貿易有限公司は、中国国内における輸出入業務を行っております。

・持分法非適用関連会社

ヨード・ファインケム株式会社は、ヨウ素関連製品の開発、製造、販売を事業目的とする合弁会社であります。

当社は、ヨード・ファインケム株式会社に対して、ヨウ素関連製品の製造委託を行っております。

事業別の主な内容は次のとおりであります。なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) ファインケミカル事業

多岐かつ特殊用途向けが多く、医薬、農薬、ハイテク分野において使用される機能性材料、電子材料及び情報関連分野の中間体として使用されております。

当該対象企業は、当社、八幸通商株式会社及び南京八幸薬業科技有限公司であります。

(2) 難燃剤事業

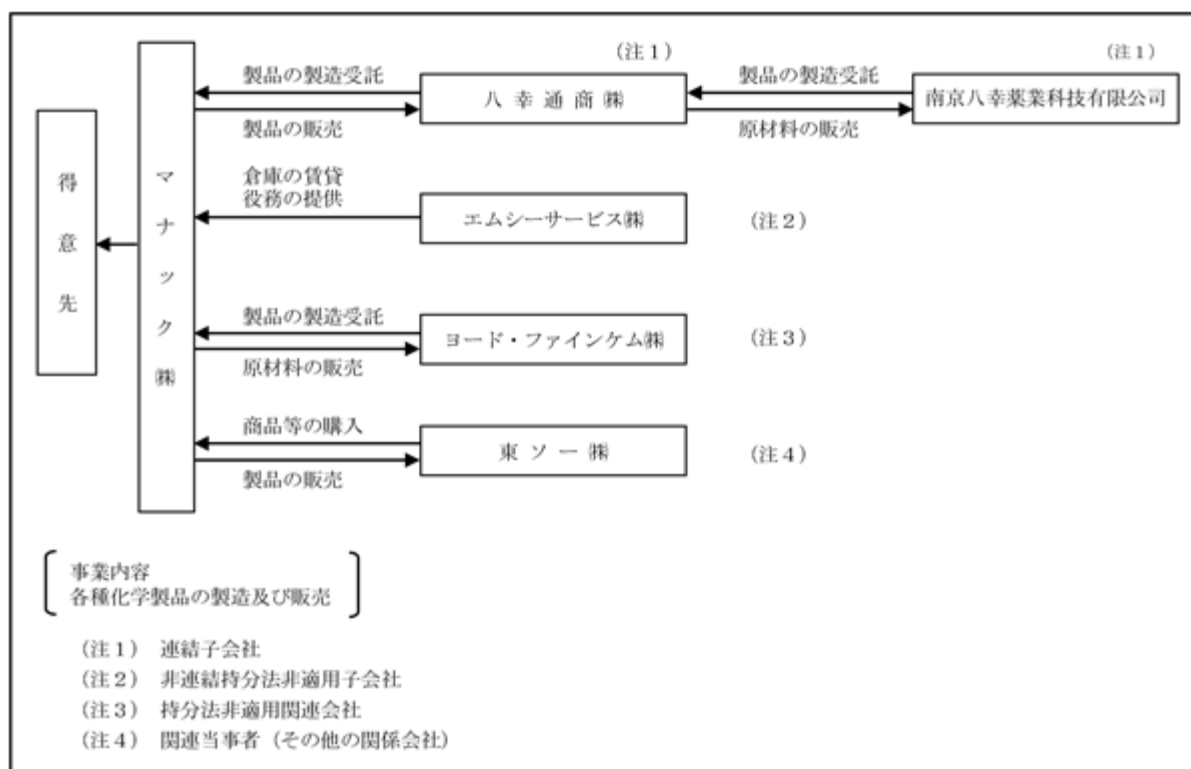
電気製品、OA機器、自動車部品などの産業分野において使用されております。

(3) ヘルスサポート事業

人工透析薬剤用原料及び試薬として使用されております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有（又は被所有）割合（％）	関係内容
（連結子会社） 八幸通商株式会社 （注）1．4	東京都中央区	20百万円	ファインケミカル事業（ファインケミカル品の製造販売）	100.0	役員の兼任2名 当社製品の製造委託先
南京八幸薬業科技有限公司 （注）1．2	中国南京市	24,383千 人民元	同上（ファインケミカル品の製造販売）	100.0 （100.0）	八幸通商(株)の100% 出資子会社 役員の兼任2名
（その他の関係会社） 東ソー株式会社 （注）1．2．3	東京都港区	55,173百万円	（石油化学製品の製造販売）	（被所有） 20.0 （0.5）	同社商品等の購入及び 当社製品の販売

（注）1．「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しており、（ ）内にその会社が営む主要な事業内容を記載しております。

2．議決権の所有（又は被所有）割合の（ ）内は、間接所有（又は被所有）割合で内数であります。

3．有価証券報告書の提出会社であります。

4．八幸通商株式会社については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	2,123百万円
	(2) 経常利益	21百万円
	(3) 当期純利益	13百万円
	(4) 純資産額	118百万円
	(5) 総資産額	1,309百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ファインケミカル事業	186
難燃剤事業	29
ヘルスサポート事業	15
報告セグメント計	230
全社(共通)	87
合計	317

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
 2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、当社において、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
191	45.1	19.3	5,526,397

セグメントの名称	従業員数(人)
ファインケミカル事業	60
難燃剤事業	29
ヘルスサポート事業	15
報告セグメント計	104
全社(共通)	87
合計	191

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
 2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
 3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合状況は、次のとおりであります。

提出会社

組合名 マナック労働組合(昭和23年7月結成)

組合員数 118名(平成29年3月31日現在)

所属上部団体 U Aゼンセン同盟

労使関係は極めて安定しており、特に記載すべき事項はありません。

連結子会社

現在、労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における国内外の経済全体につきましては、緩やかに拡大いたしました。中国経済は減速傾向が継続していましたが、減速傾向に歯止めがかかりました。米国経済は、雇用・所得の改善が継続したことから個人消費が底堅く推移しましたが、今後の政策内容の不確実性が高まりました。欧州経済は、英国のEU離脱選択の影響が限定的であったことから緩やかな回復基調となりました。新興国経済につきましては、原油等の資源価格の持ち直しにより下げ止まりが見られました。日本経済につきましては、個人消費の回復は遅いものの企業業績の回復により、全体として緩やかな回復基調となりました。

このような環境の下で、当社グループは、高付加価値製品の開発、国内外における新規市場の開拓、既存市場・既存製品の深耕、新規事業の展開に積極的に取り組んだ結果、売上高及び利益共に前期比で増加いたしました。

この結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は9,112百万円（前期比+350百万円、4.0%増）、営業利益は304百万円（同+17百万円、6.2%増）、経常利益は265百万円（同+51百万円、24.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は318百万円（同+143百万円、81.3%増）となりました。

事業別の業績は、次のとおりであります。

ファインケミカル事業

ファインケミカル事業につきましては、当社における欧州向け輸出案件の受注減少、及び連結子会社の業績の伸び悩みがありましたが、当社における高収益製品の販売が大幅に増加したことにより、売上高・セグメント利益共に前期比で増加いたしました。

その結果、売上高は4,708百万円（前期比+142百万円、3.1%増）、セグメント利益は498百万円（同+49百万円、11.1%増）となりました。

難燃剤事業

難燃剤事業につきましては、IT産業関連製品及びデジタル家電製品に使用されるプラスチック用難燃剤の需要が回復し、環境問題に対応した建築材料用途の難燃剤の販売量も増加いたしました。また、需要環境の好転による採算是正に取組んだこと、及び当連結会計年度の後半から為替が円安傾向に転換したことにより、売上高・セグメント利益共に前期比で増加いたしました。

その結果、売上高は3,399百万円（前期比+188百万円、5.9%増）、セグメント利益は437百万円（同+31百万円、7.6%増）となりました。

ヘルスサポート事業

ヘルスサポート事業につきましては、人工透析用液剤の原料が安定した国内需要を維持しており、売上高・セグメント利益共に前期比で増加いたしました。

その結果、売上高は1,004百万円（前期比+19百万円、1.9%増）、セグメント利益は117百万円（同+0百万円、0.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び預金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ219百万円増加し、当連結会計年度末には、2,317百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は655百万円（前年は226百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が増加し、売上高増加によりたな卸資産が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は195百万円（前年は257百万円の獲得）となりました。これは主に、有形固定資産の取得及び投資有価証券の売却によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は337百万円（前年は69百万円の支出）となりました。これは主に、借入金の返済によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	前年同期比(%)
ファインケミカル事業(千円)	3,219,121	97.6
難燃剤事業(千円)	3,478,886	106.4
ヘルスサポート事業(千円)	1,009,994	154.7
合計(千円)	7,708,002	106.8

- (注) 1. 記載金額は販売価格によっております。
2. 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	前年同期比(%)
ファインケミカル事業(千円)	1,200,154	131.1
難燃剤事業(千円)	113,445	101.6
ヘルスサポート事業(千円)	381,358	110.4
合計(千円)	1,694,958	123.5

- (注) 1. 記載金額は仕入価格によっております。
2. 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社、以下同じ。)は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	前年同期比(%)
ファインケミカル事業(千円)	4,708,697	103.1
難燃剤事業(千円)	3,399,860	105.9
ヘルスサポート事業(千円)	1,004,168	101.9
合計(千円)	9,112,725	104.0

- (注) 1. 記載金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
第一工業製薬株式会社	1,258,632	14.4	1,335,716	14.7
中尾薬品株式会社	738,699	8.4	765,850	8.4

3. 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

「スペシャリティケミカルをベースに社会の進化・発展に貢献する」の企業理念の下、電子・情報・医療といった先端技術産業が求めるニーズ機能を、化学技術を基にして、単に化学品を受託製造するのではなく、それらに関連した情報を組み合わせることにより、オリジナリティーのある製品を提供し、世界への貢献を行います。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、投下資本の運用効率と収益を重視し、総資産経常利益率（ROA）を経営管理の重要指標としており、当社グループでは、7%以上を中期的な目標としております。研究開発型企業として、高収益体質の企業を目指しております。

(3) 経営戦略等

当社グループは、これまでファインケミカルをベースとして主に国内市場を対象として取組んでまいりました。しかしながら、近年は海外品との競合が激化し、当社グループを取り巻く事業環境は、少子高齢化による国内需要の減少、原油価格の高騰、環境コストの上昇など厳しい状況が引続いております。

こうした中で、当社グループはグローバル市場における勝ち組を目指す強い企業体質構築に向けた取組みが必要と考えており、基本的な事業の方向性は以下のとおりであります。

研究開発

研究開発に積極的に取組み、知財で差別化された技術開発を行い、高度なニーズ・潜在的なニーズに対応できる研究開発型モノづくり会社を目指しております。

企業体質の強化

グローバル市場で通用する高付加価値製品を差別化された独自技術で創出し、その積み重ねで高収益体質企業への変革に取り組んでおります。

海外展開

当社グループ全体で積極的に海外市場の開拓に取り組んでおります。また、中国をはじめとするアジア地域における、グループの海外展開の更なる強化とサプライチェーン最適化を目的とし、平成28年3月に中国現地法人であるマナック（上海）貿易有限公司を設立しており、引続き、積極的な事業展開を進めてまいります。

アライアンス戦略の推進

ファインケミカル事業は、将来の柱となるべく積極的に事業展開を行います。生産は福山工場、郷分事業所に加え、連結子会社である八幸通商株式会社鹿島工場、南京八幸薬業科技有限公司の工場で行っておりますが、先を見据え、様々な可能性を求めてアライアンス戦略を進めてまいります。

(4) 経営環境

当社グループは、これまでファインケミカルをベースとして主に国内市場を対象として取組んでまいりましたが、経営環境の変化により海外品との競合が激化しております。当社グループを取り巻く事業環境は、少子高齢化による国内需要の減少、原油価格の高騰、環境コストの上昇など、厳しさを増し、引続き厳しい経営環境が続くものと予想しております。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

このような事業環境のもとで当社グループは、景気に左右されずグローバル市場における勝ち組となる強い企業体質の構築が必要と考えております。

高付加価値製品の開発、国内外で新しい市場の開拓を積極的に取組み、また、生産効率の改善、コストダウン等企業体質の強化、収益の拡大を図ってまいります。

ファインケミカル業界は、かねてより海外勢と競合しておりますが、今まで以上にグローバル市場に通用する製品開発を行い、市場開拓に取り組んでまいります。

加えて、当社グループは企業の社会的責任を認識し、内部統制の有効性を高め、コンプライアンスの推進に努めると共に、安全操業、環境に配慮した事業活動を行ってまいります。

(6) 対処方針

当社グループは、現在の経営環境及び入手可能な情報に基づき、最善の対処方針を立案するよう努めております。引続き厳しい経営環境が続くことが予想され、長期の予測がつかない状況であります。事業に関連する業界情報の正確な入手と今後の予想を根拠立てて、すばやい行動に移すことにより対応してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況などに関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況について

当社グループの製品は、電気製品、OA機器、電子材料及び情報関連分野など、多岐にわたる分野で使用されています。そのため、当社グループの製品需要は、当社グループが製品を販売している様々な分野の経営状況の影響を受けることになります。

従いまして、国内外の関連市場における景気後退による需要の縮小は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 価格競争について

当社グループが事業を展開する多くの市場において国際競争が激化しております。競合先には価格面で当社グループよりも競争力を有している可能性があります。また、新しい競合先の市場参入に伴い、当社グループ製品が厳しい価格競争にさらされる可能性もあります。その結果、価格面での圧力、又は競争の激化によるシェアの低下により、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原材料の調達について

当社グループは、原材料を多数の供給業者から調達しております。購入に際しては、売買契約、品質保証書などにより品質保証された原材料の調達に努めておりますが、供給業者における災害、事故などによる調達への支障が生じた場合には、生産活動の停止などの影響が考えられ、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原材料の市況変動

当社グループの使用する原料は、直接的あるいは間接的に石油化学原料と関係しているものが多くあります。そのため原料価格の動向は、ナフサ価格や為替相場の変動の影響を受けます。国際情勢の状況次第では、原料価格が上昇する可能性があります。また、需給バランスが崩れ、供給不足の状況になった場合も原料価格が上昇する可能性があります。当社グループでは、随時市況価格を注視しておりますが、今後、市況が高騰した場合には原材料費の上昇により、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 新製品及び新技術開発力

当社グループが事業を展開する多くの市場においては、技術の進歩、革新的な新製品の登場など急速に変化しております。当社グループの将来の成長は、既存事業の強化に加え、新製品の開発と販売、新規事業の育成に依存すると予想しております。この認識のもとに、当社グループは、新製品及び新技術の研究開発、新規事業の育成に取り組んでおります。しかしながら、市場の変化への対応の遅れや開発状況の遅れなどにより、新製品及び新技術を開発できない場合には、将来の成長と収益性が低下し、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 法的規制等

当社グループの事業の遂行にあたっては、遵守すべき各種の法令等の規制があります。また、環境問題に対する世界的な意識の高まりから、環境に関する各種規制は強化される傾向にあります。これら法的規制の強化などにより、事業活動の制限、追加の設備投資、費用などが発生した場合には、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 品質問題

当社グループは、製品の品質保証体制を確立し、その信頼性の向上に努めております。しかしながら、製品に予期せぬ欠陥が生じた場合には、社会的信用の低下及び問題解決に関わる多額の費用が発生することも考えられます。このような場合には、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 事故

当社グループは、日常的及び定期的な設備の点検・保守、労働安全衛生教育を行い、製造設備の安定操業及び安全確保に努めております。しかしながら、不慮の事故などにより、工場周辺地域あるいは製造設備に重大な被害が生じた場合には、被害補償、設備補修などに多額の費用が発生すること考えられます。このような場合には、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 自然災害

当社グループの主要な生産拠点である福山工場と郷分事業所の所在地は、いずれも広島県福山市であります。当社グループは、定期的な災害防止活動や設備点検を行っておりますが、地震や台風などの自然災害によって、これらの生産拠点が甚大な被害を受ける可能性があります。その場合、生産活動の停止や製品供給の遅延などにより、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 訴訟等

当社グループの事業又は活動に関連して、訴訟、紛争、その他の法的手続が提起される可能性があります。現在、当社グループの業績と財政状況に重大な影響を及ぼす訴訟は提起されておりませんが、将来において、重要な訴訟などが提起された場合には、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度における経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

6【研究開発活動】

当社グループでは、マーケティング戦略に基づき、技術の進化拡大を通じた競争力ある製品群の創出に取り組んでおります。事業グループと一体となったマーケティング活動により顧客ニーズを的確に把握し、長年培って臭素化、ヨウ素化や各種有機合成技術、精製技術を駆使することで、顧客ニーズに合った製品の早期開発を行っております。また、臭素化学懇話会やヨウ素学会等の学会活動や公益財団法人相模中央化学研究所及び国立大学法人等との共同研究を通じ、先端技術などのシーズ育成にも努めております。

当連結会計年度における各セグメント別の研究の主要課題及び施策、研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は235百万円となっております。

(1) ファインケミカル事業

医薬中間体開発については、技術優位を意識したプロセス開発と工業化検討を推進し、受託品開発・自社製品開発を行っております。受託品開発においては、新規大型製品の実機生産を繰り返し、定常生産実現に向けて推進しております。また、自社製品開発においては、将来の大型製品候補のパイロット試作を実施して課題の抽出・対策を施し、スケールアップ生産に向けた開発を推進しております。その他、国際医薬品原料・中間体展など国内外で開催される展示会に出展するなど積極的な拡販活動を行っております。

電子材料の中間体については、新規の特殊ハロゲン化合物及びそれら誘導体の経済的プロセスの開発を推進しております。特に、自社技術の拡大により、有機ELなどのフラットパネルディスプレイ分野やOPC(有機感光体)などの複写機分野、太陽電池などの環境・エネルギー分野の部材の骨格構成に有用な臭素化合物、ヨウ素化合物及び異種ハロゲン化合物の開発を積極的に進めております。

機能材料については、ポリイミド系材料のオキシジフタル酸無水物(ODPA)、フェニルエチニルフタル酸無水物(PEPA)、p-フェニレンビス(トリメリテート無水物)(TAHQ)をはじめとする新規酸無水物や熱硬化性イミドオリゴマー(MI-イミド)の開発に取り組んでおります。中でもODPAのさらなる価格競争力強化については積極的に取り組んでいます。

ファインケミカル事業関連の共同研究については、公益財団法人相模中央化学研究所、複数の国立大学法人等と引き続き共同研究を行ってまいりました。

当事業に係る研究開発費は198百万円であります。

(2) 難燃剤事業

プラスチック用難燃剤については、新たに発表した環境調和型ポリマータイプ臭素系難燃剤「ポリマーナ®」シリーズの研究開発・市場開発に取り組んでおります。特に、加工性に優れるE(イー)タイプ及び耐熱性に優れるI(アイ)タイプの両タイプについて用途開発を進めております。

また、ブラセフティ 1200/900(臭素化ポリスチレン)やポリエステル繊維用等の難燃剤「EB-70」の用途・市場開発についても引き続き進めております。

難燃剤事業関連の共同研究についても、国立大学法人等と引き続き共同研究を行ってまいりました。

当事業に係る研究開発費は24百万円であります。

(3) ヘルスサポート事業

無機薬品については、「医薬用途向け無機塩化物の川下化製品」の開発活動を積極的に継続実施しております。

また、ヘルスサポート事業における新規事業展開の一環として、広島大学大学院医歯薬保健学研究院の二川浩樹教授と共同開発した、ヒト・トリインフルエンザやノロウイルスの感染拡大を防ぐ新規抗菌剤「Etak; イータック」の市場拡大に向けた用途開発を積極的に取り組んでいます。

なお、「Etak」は広島大学のベンチャー企業である株式会社キャンパスメディコの登録商標です。

当事業に係る研究開発費は12百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たり、採用している重要な会計方針は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

当社グループの連結財務諸表の作成において、損益又は資産の状況に影響を与える見積り及び判断は、過去の実績や当該取引の状況、入手可能な情報に基づいておりますが、見積りは不確実性を伴うため、実際の結果はこれらと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績は、高付加価値製品の開発、国内外における新規市場の開拓、既存市場・既存製品の深耕、新規事業の展開に積極的に取り組んだ結果、売上高及び利益共に前期比で増加し、売上高は9,112百万円（前期比4.0%増）、営業利益は304百万円（同6.2%増）、経常利益は265百万円（同24.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は318百万円（同81.3%増）となりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末における資産総額は12,381百万円となり、前連結会計年度末に比べ172百万円の増加となりました。主な要因は、売上高増加による売掛金増加によるものであります。

負債総額は3,217百万円となり、前連結会計年度末に比べ143百万円の減少となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益の増加による未払法人税等の増加及び返済による借入総額の減少によるものであります。

また、純資産につきましては9,164百万円となり、前連結会計年度末に比べ315百万円の増加となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の増加による利益剰余金の増加及び株価上昇によるその他有価証券評価差額金の増加によるものであります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く事業環境は、海外品の攻勢など非常に競争が激しく、ファインケミカル事業につきましては新製品の開発が売上高に大きく影響いたします。また、難燃剤事業はエレクトロニクス業界の受給バランスにより変動いたします。従いまして、お客様のニーズを先取りする新製品の開発や需要動向の把握が重要であります。

(5) 資本の財源及び資産の流動性についての分析

当社グループの資金状況について、営業活動の結果得られた資金は655百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が増加し、売上高増加によりたな卸資産が減少したことによるものであります。

投資活動の結果得られた資金は195百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得及び投資有価証券の売却によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は337百万円となりました。これは主に、借入金の返済によるものであります。

以上の結果により、当連結会計年度末における現金及び預金同等物は、前連結会計年度末に比べ219百万円増加し、2,317百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における、当社グループの設備投資総額は160百万円となりました。

ファインケミカル事業においては、提出会社の福山工場及び連結子会社におけるファインケミカル品製造設備の更新等、84百万円の設備投資を実施いたしました。

難燃剤事業においては、提出会社の福山工場における難燃剤製造設備の更新等、37百万円の設備投資を実施いたしました。

ヘルスサポート事業においては、提出会社の郷分事業所におけるヘルスサポート関連設備の更新等、7百万円の設備投資を実施いたしました。

全社に係るものとして、提出会社の福山工場における計測機器等、31百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

(注)記載金額には、消費税等は含まれておりません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社(マナック株式会社)

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
福山工場 (広島県福山市)	ファインケミ カル事業 難燃剤事業 ヘルスサポ ート事業	ファインケミカル 製品、難燃剤、ヘル スサポート製品 生産設備	471,953	407,686	433,751 (34,535)	33,572	1,346,964	110
研究所 (広島県福山市)	ファインケミ カル事業	研究施設	79,516	9,961	-	23,299	112,777	19
郷分事業所 (広島県福山市)	ヘルスサポ ート事業	ヘルスサポート製 品生産設備	43,364	16,408	35,774 (13,674)	7,806	103,354	12
管理部 (広島県福山市)	全社統括業務	統括業務施設	15,821	-	-	1,170	16,991	17

(2) 国内子会社(八幸通商株式会社)

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
鹿島工場 (茨城県神栖市)	ファインケミ カル事業	ファインケミカル 製品生産設備	66,647	51,943	79,230 (5,971)	6,583	204,404	27

(3) 在外子会社(南京八幸薬業科技有限公司)

平成29年3月31日現在

会社名	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
南京八幸薬業科 技有限公司 (中国南京市)	ファインケミ カル事業	ファインケミカル 製品生産設備	123,475	48,351	-	33,182	205,008	84

(注)1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

なお、記載金額には消費税等は含まれておりません。

2. 提出会社において、研究所、管理部は福山工場内に設置しております。

3. 在外子会社において、当該工場用地は土地使用権に基づき使用しており、その帳簿価額は17,467千円であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画は、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して、連結会社各社が個別に策定しております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

会社名事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社福山工場	広島県福山市	ファインケミカル事業 難燃剤事業	製造設備更新	40	-	自己資金	平成29.12	平成32.3	合理化を図るもので生産能力の増加はありません。
当社福山工場	広島県福山市	ファインケミカル事業	製造設備更新	35	-	自己資金	平成31.4	平成32.3	合理化を図るもので生産能力の増加はありません。

- (注) 1. 除却等の計画はありません。
 2. 記載金額には消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,200,000
計	23,200,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,625,000	同左	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	8,625,000	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成2年11月14日	1,500,000	8,625,000	1,297,500	1,757,500	1,297,500	1,947,850

(注) 有償一般募集 1,500,000株
発行価格 1,730円
資本組入額 865円

(6)【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	8	14	91	10	3	1,380	1,506	-
所有株式数(単元)	-	7,445	1,712	41,291	766	5	34,829	86,048	20,200
所有株式数の割合 (%)	-	8.65	1.99	47.99	0.89	0.01	40.47	100	-

(注) 自己株式591,703株は、「個人その他」に5,917単元及び「単元未満株式の状況」に3株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
一般財団法人松永財団	広島県福山市箕沖町92番地	1,654	19.18
東ソー株式会社	東京都港区芝三丁目8番2号	1,608	18.65
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町一丁目3番8号	322	3.74
マナック社員持株会	広島県福山市箕沖町92番地	279	3.24
杉之原 祥二	広島県福山市	254	2.95
株式会社合同資源	東京都中央区京橋二丁目12番6号 東信商事ビル7階	200	2.32
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	139	1.61
光和物産株式会社	広島県福山市南本庄二丁目12番27号	121	1.40
中尾薬品株式会社	大阪市北区天満4丁目6番20号	101	1.18
東洋証券株式会社	東京都中央区八丁堀4丁目7番1号	100	1.16
計	-	4,779	55.43

(注) 上記のほか、当社保有の自己株式が591千株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 591,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,013,100	80,131	-
単元未満株式	普通株式 20,200	-	1単元(100株)未満 の株式
発行済株式総数	8,625,000	-	-
総株主の議決権	-	80,131	-

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
マナック株式会社	広島県福山市箕沖 町92番地	591,700	-	591,700	6.86
計	-	591,700	-	591,700	6.86

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	65	26,988
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	591,703	-	591,703	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

利益配分につきましては、長期的観点から事業収益の拡大と不要資産の削減、総資本に対する利益率の向上を図るとともに、自己資本の充実と財務体質強化、株主の皆様への長期的、安定的な配当水準の維持に努めながら、利益配当額を決定していく予定です。

当社は、中間配当と期末配当の年2回剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。

当事業年度の期末配当金につきましては、1株当たり5円を実施することに決定いたしました。これにより、当事業年度の配当金は1株当たり7円50銭となります。

内部留保資金につきましては、顧客ニーズに応える新製品、新技術の開発のために常に投資ができるよう備えてまいる所存です。

当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、剰余金の配当等を取締役会の決議により行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成28年11月2日 取締役会決議	20,083	2.5
平成29年5月19日 取締役会決議	40,166	5.0

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	495	525	847	630	534
最低(円)	367	384	385	372	390

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	473	459	455	455	462	484
最低(円)	390	399	430	417	433	432

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性10名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		杉之原 祥二	昭和24年12月5日生	昭和48年4月 当社入社 平成2年3月 営業本部長 平成2年6月 取締役 平成9年4月 取締役営業本部長 平成10年6月 常務取締役営業本部長 平成13年6月 代表取締役常務事業本部統括 平成15年6月 代表取締役専務 平成18年4月 代表取締役社長(現任) 平成21年4月 八幸通商㈱代表取締役社長 平成25年6月 八幸通商㈱代表取締役会長	(注)3	254
代表取締役 専務	福山総代表	小林 和正	昭和31年9月14日生	昭和60年4月 東洋曹達工業㈱(現 東ソー㈱) 入社 平成18年6月 同社南陽事業所塩ビ製造部長 平成22年6月 同社技術センタープロセス開発 室長 平成24年6月 東ソー・ファインケム㈱ 兼 東ソー・エフテック㈱ 兼 東ソー有機化学㈱(出向) 平成28年5月 東ソー㈱ 理事 東ソー・ファインケム㈱取締役 兼 東ソー・エフテック㈱取締役 兼 東ソー有機化学㈱取締役 平成28年6月 当社代表取締役専務福山総代表 (現任)	(注)3	0
専務取締役	ケミカル・ソ リューション 事業部担当	村田 耕也	昭和28年5月15日生	昭和51年4月 当社入社 平成12年6月 取締役営業本部副本部長 平成13年4月 取締役事業本部長 平成20年4月 取締役事業開発部長 平成20年6月 常務取締役事業開発部長 平成21年4月 常務取締役福山工場長 購買、環境品質保証部門管掌 平成23年6月 常務取締役福山地区統括 購買、環境品質保証部門、ヘル スサポート事業管掌 平成25年6月 常務取締役社長室長 海外企画開 発部門管掌 八幸通商㈱代表取締役社長 平成27年3月 八幸通商㈱代表取締役(現任) 平成27年4月 常務取締役事業統括 兼 社長室 長 兼 海外企画開発室長 平成28年6月 専務取締役事業統括 平成29年4月 専務取締役ケミカル・ソリ ューション事業部担当 兼 研究所管 掌 兼 マナック上海管掌 兼 購 買統括(現任)	(注)3	49

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	社長室長	千種 琢也	昭和32年11月25日生	昭和55年4月 三菱商事(株)入社 平成12年4月 同社紙・包装資材ユニット 紙製品チームリーダー 平成22年4月 三菱製紙販売(株) 本店直需一部長 (出向) 平成25年6月 同社執行役員 社長室長 当社取締役(非常勤) 平成27年6月 同社執行役員 直需三部・大阪直 需三部・直需四部・大阪直需四 部担当 当社取締役(監査等委員、非常 勤) 平成28年6月 当社常務取締役社長室長 兼 管 理部長 平成29年4月 当社常務取締役社長室長 兼 臭 素・難燃ソリューション事業部 管掌 兼 管理部長(現任)	(注)3	2
取締役		北村 彰秀	昭和30年9月27日生	昭和53年4月 当社入社 平成15年4月 執行役員事業副本部長 平成20年4月 執行役員事業部長 平成20年6月 取締役事業部長 平成25年6月 取締役事業部長 購買部門管掌 平成26年4月 取締役事業部長 購買、研究部門 管掌 平成27年3月 取締役(現任) 八幸通商(株)代表取締役社長(現 任)	(注)3	32
取締役	ケミカル・ソ リューション 事業部長	西山 孝史	昭和32年3月14日生	昭和57年4月 当社入社 平成15年4月 箕沖工場技術部長 平成21年4月 執行役員研究開発部長 平成22年6月 福山工場製造部長 平成25年7月 福山工場長 兼 製造部長 平成28年6月 取締役生産革新担当 平成29年4月 取締役ケミカル・ソリューシ ョン事業部長 兼 ヨード・ファ インケム(株)管掌(現任)	(注)3	10
取締役		工藤 雅之	昭和35年7月12日生	昭和59年4月 東洋曹達工業(株)(現 東ソー(株)) 入社 平成3年4月 Delamine B.V.(出向) 平成8年6月 東ソー(株)ファインケミカル事業 部 アミン部 平成13年11月 TOSOH AMERICA, INC.(出向) 平成20年5月 東ソー(株)有機化成品事業部 アミ ン部長 平成23年6月 同社購買・物流部 原燃料グルー プ・リーダー 兼 物流グルー プ・リーダー 平成24年6月 同社購買・物流部長 兼 原燃料 グループ・リーダー 兼 物流グ ループ・リーダー 平成25年6月 同社ポリマー事業部 機能性ポリ マー部長 平成27年6月 同社ウレタン事業部 企画開発室 長 平成28年6月 同社執行役員 ウレタン事業部副 事業部長 兼 企画開発室長(現 任) 平成29年6月 当社取締役(非常勤)(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)		内海 康仁	昭和25年7月2日生	昭和50年6月 光和物産(株)取締役 平成7年1月 同社代表取締役社長(現任) 平成15年6月 当社監査役(非常勤) 平成27年6月 当社取締役(監査等委員、現任)	(注)4	-
取締役 (監査等委員)		石井 潔	昭和30年12月5日生	昭和56年4月 当社入社 平成17年4月 執行役員箕沖工場長 平成19年6月 常勤監査役 平成23年6月 取締役福山工場長 平成25年6月 取締役福山地区統括 環境品質保証部門管掌 エムシーサービス(株)代表取締役社長 平成26年4月 取締役福山地区統括 環境品質保証、管理部門管掌 平成27年6月 取締役(監査等委員以外) 管理部長 研究所 兼 環境品質保証室 兼 コンプライアンス管掌 兼 海外企画開発室グループリーダー 平成28年6月 取締役(監査等委員、現任)	(注)5	31
取締役 (監査等委員)		本田 祐二	昭和30年6月22日生	平成2年4月 本田祐二法律事務所開設(弁護士) 平成15年4月 ばらのまち法律事務所開設 平成17年6月 当社監査役(非常勤) 平成27年6月 当社取締役(監査等委員、現任)	(注)4	-
計						381

(注)1. 取締役 工藤 雅之、内海 康仁及び本田 祐二は、社外取締役であります。

2. 当社の監査等委員会については次のとおりであります。

委員 内海 康仁、委員 石井 潔、委員 本田 祐二

3. 平成29年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

4. 平成29年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

5. 平成28年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

6. 当社は、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠の監査等委員である取締役1名を選任しております。補欠の監査等委員である取締役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
豊田 基嗣	昭和42年1月29日生	平成2年4月 住友金属工業(株)(現 新日鐵住金(株)) 入社 平成13年4月 公認会計士登録 平成20年1月 豊田公認会計士事務所開業 平成20年9月 (株)サニーサイドアップ非常勤監査役 (現任)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、株主の皆様並びに社会に対する責任を自覚し、経営資源の最適活用を図り、長期的、継続的な株主価値の最大化を実現するとともに、社会規範に沿った事業活動を行い、コーポレート・ガバナンスを充実させていくことであり、経営上の最重要課題のひとつと位置付けております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

提出日現在における当社の会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等は、以下のとおりです。

イ．会社の機関の基本説明

当社の取締役会は、10名（うち社外取締役3名）で構成しており、経営の監督機能の強化を図っております。取締役会は、原則として月1回開催し、重要事項の決定及び業務執行の監督を行っております。社外取締役3名は、社内選出の取締役とは別の視点から経営活動を監督しており、客観的、中立的な経営思考からの意見を取り入れることにより、取締役会での適切な意思決定が行われる体制としております。

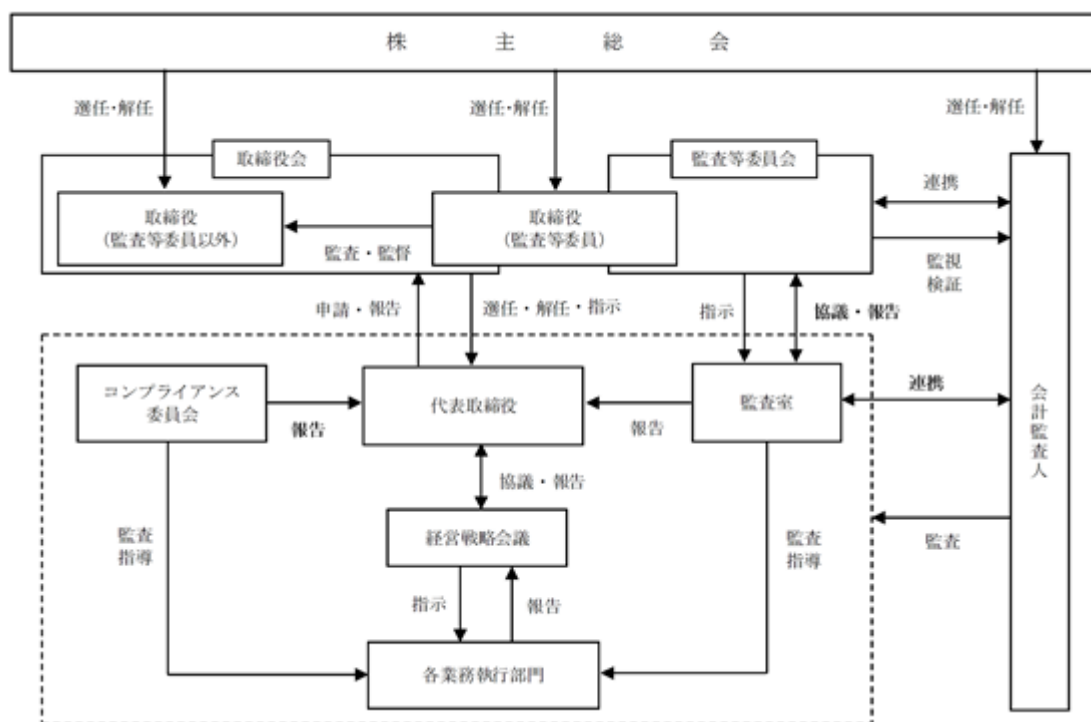
経営管理組織の整備・充実のため、取締役会に準ずる機関として経営戦略会議（常勤取締役で構成）は月1回開催し、重要事項についての確かつ迅速な意思決定を行い、急速に変化する経営環境に対応できる経営管理体制をとっております。

当社は監査等委員会設置会社の組織形態を採用しており、監査等委員会は3名（うち社外取締役2名）で構成しております。取締役（監査等委員）は取締役会をはじめ社内的重要会議に出席し、取締役の業務執行及び企業活動の適法性、妥当性について監査監督しております。

また、子会社の業務の適正を確保するための体制整備といたしましては、当社が子会社の取締役会等による意思決定及び業務執行の監督についてモニタリングを行うことを基本とし、業務執行の業況等を確認しております。なお、子会社の業務の適正を確保する観点から、必要な社内規程等の整備をするとともに、当社同様に内部統制の構築を行っております。

上記の企業統治の体制を採用する理由は、社外取締役である監査等委員が監査監督を行うと同時に、取締役会において監査監督機能を発揮することで、コーポレート・ガバナンス体制の一層の強化を図ることが出来、当社にとって最も実効性のある体制と判断したからであります。

上記の企業統治体制を図示しますと、次のとおりになります。



ロ．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

「業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）」の基本方針の概要は以下のとおりであります。

- ・ 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ・ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- ・ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ・ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・ 当社及びその子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・ 取締役（監査等委員）がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ・ 取締役及び使用人が取締役（監査等委員）に報告するための体制その他の取締役（監査等委員）への報告に関する体制及びその他取締役（監査等委員）の監査が実効的に行われることを確保するための体制

八．内部監査及び監査等委員会監査の状況

当社は客観的な内部監査を行うべく、社長直轄の監査室（3名）を設置し、内部監査規程に基づき内部監査を実施し、業務執行上の課題や問題点の把握を行い、機能向上に向けた提言を行っております。

また、監査室と取締役（監査等委員）とは、内部監査状況の報告や情報交換を行っております。内部監査結果は書面にて社長に提出するとともに、意見交換を行い、監査業務の効率を高めております。

取締役（監査等委員）は、取締役会への出席、重要書類の閲覧を実施し、また会計監査人から監査計画及び監査報告書について説明を受けるとともに、監査上のポイントにつき意見交換を行い効率的な業務遂行を図っております。

当社は人員の関係上、内部監査担当と内部統制担当を同一としております。従いまして、取締役（監査等委員）及び会計監査人と内部統制担当が都度情報交換を実施することにより、共有すべき事項について相互に連携し、把握できるような関係にあります。

二．会計監査の状況

会計監査につきましては、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、会社法監査及び金融商品取引法監査を受けており、当社は正確な経営情報、財務情報の提供に配慮しております。

監査等委員会と会計監査人は、監査計画、監査実施状況、その他必要に応じ情報交換、意見交換等を行い、監査の実効性と効率性の向上に努めております。

当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員 西元 浩文	有限責任監査法人トーマツ
指定有限責任社員 業務執行社員 中原 晃生	有限責任監査法人トーマツ

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名 その他 7名

ホ．社外取締役

当社は、取締役10名のうち3名を社外取締役とすることで、客観的な視点と豊富な経験や知識を経営に反映し、企業統治の有効性を強化しております。また、取締役（監査等委員）3名のうち2名を社外取締役とし、経営監視の客観性と公正性を高めております。

社外取締役

社外取締役 工藤雅之氏は、東ソー株式会社の執行役員、ウレタン事業部副事業部長兼企画開発室長で、同社は当社の主要株主であり、議決権20.0%を所有する資本関係があります。また、当社と同社との間に営業取引関係がありますが、取引条件は一般条件と同様に決定しており、当社と同社との間に特別な利害関係はありません。

社外取締役 内海康仁氏は、光和物産株式会社の代表取締役であり、同社が当社の議決権1.5%を所有する資本関係があります。また、当社と同社との間には営業取引関係がありますが、取引条件は一般取引条件と同様に決定しており、当社と同社との間に特別な利害関係はありません。

社外取締役 本田祐二氏は、弁護士であり資本関係、営業取引関係はありません。

当社は上記の社外取締役3名を選任することで、独立性・客観性を有する立場からの適切な監視、監督が行われることにより、企業統治の有効性を高める機能及び役割を担っているものと考えております。

なお、当社は、社外取締役の選任について特別な基準は設けておりません。

また、当社の現在の社外取締役の選任状況については、その人数、取締役会及び監査等委員会への出席状況、発言内容に鑑みて、独立性・客観性を有する立場からの適切な監視、監督といった期待される機能及び役割を果たしており、実効性のある体制であると考えております。

なお、当社では取締役10名のうち3名が社外取締役ですが、取締役会等を通じて、内部監査、取締役（監査等委員）監査、会計監査との相互連携を図り状況把握できるような関係にあります。また、取締役（監査等委員）は、会計監査人及び内部監査担当（内部統制担当と同一）と都度情報交換を行っております。加えて当社は、取締役（監査等委員）からその職務を補助すべき使用人を置くことを要請された場合には、遅滞なく対応する体制を整備しております。

リスク管理体制の整備の状況

通常取引に係る経済的リスクや財務リスク等の日常の事業活動におけるリスクについては、規程や体制の整備・運用する旨、上記 ロ．「損失の危険の管理に関する規程その他の体制」で定めております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(監査等委員を除く。) (社外取締役を除く。)	128,074	128,074	-	-	-	8
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	10,587	10,587	-	-	-	1
社外役員	11,376	11,376	-	-	-	4

(注) 当社は、平成27年6月24日付で監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。

ロ．役員ごとの報酬等の総額

連結報酬等の総額が100百万円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なものが存在しないため、記載しておりません。

ニ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

22銘柄 1,009,529千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
東ソー(株)	596,550	282,168	取引関係の維持・強化
(株)広島銀行	601,000	247,011	同上
コニカミノルタ(株)	67,005	64,056	同上
三菱製紙(株)	750,187	60,014	同上
東洋証券(株)	160,000	44,960	同上
K & Oエナジーグループ(株)	30,000	41,700	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	78,000	40,677	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	235,603	39,604	同上
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	99,830	32,903	同上
協和発酵キリン(株)	13,000	23,348	同上
日華化学(株)	16,500	16,401	同上
第一工業製薬(株)	50,000	16,400	同上
大塚ホールディングス(株)	4,000	16,352	同上
扶桑薬品工業(株)	36,463	9,480	同上
オルガノ(株)	18,000	7,488	同上
(株)大阪ソーダ	10,000	4,110	同上
保土谷化学工業(株)	10,000	1,870	同上
(株)トクヤマ	10,000	1,740	同上
(株)自重堂	1,000	1,257	同上
(株)エフピコ	200	963	同上
アシードホールディングス(株)	100	144	同上
ヤスハラケミカル(株)	100	63	同上

みなし保有株式
該当はありません。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)広島銀行	601,000	284,273	取引関係の維持・強化
東ソー(株)	246,550	241,125	同上
コニカミノルタ(株)	72,714	72,423	同上
三菱製紙(株)	80,428	58,873	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	78,000	54,576	同上
K&Oエナジーグループ(株)	30,000	53,040	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	235,603	48,063	同上
東洋証券(株)	160,000	41,120	同上
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	9,983	38,534	同上
協和発酵キリン(株)	13,000	22,906	同上
第一工業製薬(株)	50,000	21,350	同上
大塚ホールディングス(株)	4,000	20,088	同上
日華化学(株)	16,500	17,110	同上
扶桑薬品工業(株)	3,646	10,252	同上
オルガノ(株)	18,000	9,000	同上
(株)トクヤマ	10,000	5,380	同上
(株)大阪ソーダ	10,000	4,970	同上
保土谷化学工業(株)	1,000	3,780	同上
(株)自重堂	1,000	1,417	同上
(株)エフビコ	200	1,036	同上
アシードホールディングス(株)	200	133	同上
ヤスハラケミカル(株)	100	76	同上

みなし保有株式
該当はありません。

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	36,448	38,734	-	13,321	2,271

その他

・取締役の定数

当社の取締役（監査等委員であるものを除く。）は3名以上9名以内、監査等委員である取締役は3名とする旨定款に定めております。

・取締役選任決議要件

当社の取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定款に定めております。

・剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため会社法第459条第1項の規定に基づき、剰余金の配当等を取締役会の決議により行うことができる旨を定款に定めております。

・取締役の責任免除

当社は、取締役が期待された役割を十分に発揮できるように、会社法第426条及び第427条の定める取締役の責任免除制度に基づき、取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。また、第70回定時株主総会において決議された定款一部変更の効力発生前の行為に関し、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

・責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

また、当社と会計監査人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

・株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することで、株主総会の円滑な運営を図ることを目的とするものであります。

（2）【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	19,500	-	19,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	19,500	-	19,500	-

【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士に対する監査報酬の決定方針といたしましては、金融商品取引法に基づく監査計画等を基準に監査報酬の決定をしております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,255,342	2,275,244
受取手形及び売掛金	2,881,864	3,210,088
有価証券	63,996	-
金銭の信託	-	200,000
商品及び製品	1,138,066	1,054,511
仕掛品	503,509	378,243
原材料及び貯蔵品	413,296	432,238
繰延税金資産	97,798	83,689
その他	97,719	168,603
貸倒引当金	2,413	2,885
流動資産合計	7,449,180	7,799,734
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	868,646	812,544
機械装置及び運搬具(純額)	626,220	534,476
土地	743,918	743,918
建設仮勘定	49,659	75,227
その他(純額)	130,591	109,488
有形固定資産合計	2,419,037	2,275,656
無形固定資産	2,636	2,991
投資その他の資産		
投資有価証券	1,203,131	1,999,949
関係会社長期貸付金	107,500	106,900
その他	201,441	196,891
貸倒引当金	600	600
投資その他の資産合計	2,338,473	2,303,140
固定資産合計	4,760,146	4,581,788
資産合計	12,209,327	12,381,522

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,053,110	1,124,087
短期借入金	1,116,902	814,180
未払法人税等	14,758	123,407
賞与引当金	116,457	116,154
その他	555,718	499,614
流動負債合計	2,856,948	2,677,444
固定負債		
長期借入金	308,610	334,572
繰延税金負債	73,737	118,840
役員退職慰労引当金	54,729	54,729
その他	65,992	31,422
固定負債合計	503,069	539,563
負債合計	3,360,017	3,217,008
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,757,500	1,757,500
資本剰余金	1,947,850	1,947,850
利益剰余金	5,051,864	5,310,576
自己株式	244,107	244,134
株主資本合計	8,513,106	8,771,792
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	194,359	275,504
繰延ヘッジ損益	9,923	1,235
為替換算調整勘定	151,766	118,452
その他の包括利益累計額合計	336,203	392,721
純資産合計	8,849,310	9,164,514
負債純資産合計	12,209,327	12,381,522

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	8,762,586	9,112,725
売上原価	1,369,855,625	1,372,243,549
売上総利益	1,776,961	1,869,176
販売費及び一般管理費	2,314,490,636	2,315,565,119
営業利益	286,324	304,057
営業外収益		
受取利息	19,204	4,707
受取配当金	42,381	39,420
受取ロイヤリティー	6,985	5,945
助成金収入	28,260	1,745
その他	59,189	60,097
営業外収益合計	156,020	111,917
営業外費用		
支払利息	18,949	13,734
デリバティブ評価損	35,190	-
為替差損	160,406	130,409
その他	14,232	6,795
営業外費用合計	228,778	150,939
経常利益	213,565	265,034
特別利益		
投資有価証券売却益	5,356	196,876
固定資産売却益	42,358	-
特別利益合計	7,715	196,876
特別損失		
固定資産除却損	55,752	52,289
投資有価証券評価損	2,190	-
投資有価証券売却損	7,406	45
その他	15,703	-
特別損失合計	31,052	2,334
税金等調整前当期純利益	190,229	459,576
法人税、住民税及び事業税	19,853	116,694
法人税等調整額	5,507	23,919
法人税等合計	14,345	140,613
当期純利益	175,883	318,962
親会社株主に帰属する当期純利益	175,883	318,962

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	175,883	318,962
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	207,707	81,144
繰延ヘッジ損益	9,923	8,687
為替換算調整勘定	53,730	33,313
その他の包括利益合計	1, 2 271,361	1, 2 56,518
包括利益	95,478	375,481
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	95,478	375,481
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,757,500	1,947,850	4,936,232	244,022	8,397,559
当期変動額					
剰余金の配当			60,251		60,251
親会社株主に帰属する当期純利益			175,883		175,883
自己株式の取得				84	84
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	115,632	84	115,547
当期末残高	1,757,500	1,947,850	5,051,864	244,107	8,513,106

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	402,067	-	205,497	607,565	9,005,124
当期変動額					
剰余金の配当					60,251
親会社株主に帰属する当期純利益					175,883
自己株式の取得					84
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	207,707	9,923	53,730	271,361	271,361
当期変動額合計	207,707	9,923	53,730	271,361	155,814
当期末残高	194,359	9,923	151,766	336,203	8,849,310

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,757,500	1,947,850	5,051,864	244,107	8,513,106
当期変動額					
剰余金の配当			60,250		60,250
親会社株主に帰属する当期純利益			318,962		318,962
自己株式の取得				26	26
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	258,712	26	258,685
当期末残高	1,757,500	1,947,850	5,310,576	244,134	8,771,792

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	194,359	9,923	151,766	336,203	8,849,310
当期変動額					
剰余金の配当					60,250
親会社株主に帰属する当期純利益					318,962
自己株式の取得					26
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	81,144	8,687	33,313	56,518	56,518
当期変動額合計	81,144	8,687	33,313	56,518	315,204
当期末残高	275,504	1,235	118,452	392,721	9,164,514

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	190,229	459,576
減価償却費	308,893	312,528
賞与引当金の増減額(は減少)	1,823	303
受取利息及び受取配当金	61,585	44,128
支払利息	18,949	13,734
投資有価証券売却損益(は益)	2,049	196,830
投資有価証券評価損益(は益)	2,190	-
デリバティブ評価損益(は益)	35,190	-
有形固定資産除売却損益(は益)	3,393	2,289
売上債権の増減額(は増加)	82,491	328,228
たな卸資産の増減額(は増加)	184,199	176,217
仕入債務の増減額(は減少)	22,600	72,761
その他	38,555	181,850
小計	246,751	649,467
利息及び配当金の受取額	66,737	49,237
利息の支払額	18,949	13,734
法人税等の支払額	68,045	28,974
営業活動によるキャッシュ・フロー	226,493	655,995
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	334,574	284,610
定期預金の払戻による収入	784,549	284,593
有価証券の売却による収入	50,000	-
有形固定資産の取得による支出	332,884	212,658
有形固定資産の売却による収入	5,654	-
投資有価証券の取得による支出	282,026	11,943
投資有価証券の売却による収入	366,668	419,681
長期貸付金の回収による収入	600	600
投資活動によるキャッシュ・フロー	257,986	195,662
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	47,063	159,268
長期借入れによる収入	150,000	230,000
長期借入金の返済による支出	205,794	347,491
自己株式の取得による支出	84	26
配当金の支払額	60,251	60,250
財務活動によるキャッシュ・フロー	69,066	337,036
現金及び現金同等物に係る換算差額	32,644	294,735
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	382,769	219,885
現金及び現金同等物の期首残高	1,715,169	2,097,938
現金及び現金同等物の期末残高	2,097,938	2,317,823

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称
八幸通商株式会社
南京八幸薬業科技有限公司

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社
エムシーサービス株式会社
マナック(南京)化工新材料有限公司
マナック(上海)貿易有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等からみて重要性に乏しく、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(エムシーサービス株式会社、マナック(南京)化工新材料有限公司及びマナック(上海)貿易有限公司)及び関連会社(ヨード・ファインケム株式会社)は、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性に乏しいため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、八幸通商株式会社の決算日は3月31日、南京八幸薬業科技有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、南京八幸薬業科技有限公司については、3月31日を決算日とみなした仮決算に基づく財務諸表を使用しております。八幸通商株式会社の事業年度の末日は、連結会計年度と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ たな卸資産

月次総平均法(ただし、貯蔵品は最終仕入原価法)による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物 25~31年

機械装置 5~8年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく平成19年6月末要支給額を計上しております。

従来、連結財務諸表作成会社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上してはいましたが、平成19年5月の取締役会で、平成19年6月26日開催の第62回定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。

なお、同株主総会終了後引き続き在任する取締役及び監査役であった者に対する支払の時期は、取締役又は監査役であった者の退任時とすることが同株主総会で決議されました。

従って、当連結会計年度末の役員退職慰労引当金残高は、制度廃止時に在任している連結財務諸表作成会社の役員に対する支出予定額であります。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は連結決算日の直物為替相場により円貨換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約取引、金利スワップ取引

ヘッジ対象...外貨建予定取引(売上債権・仕入債務)、借入金の利息

ハ ヘッジ方針

デリバティブ取引は、リスクヘッジ目的のみで使用することとし、投機的な取引は行わない方針としております。

ニ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っております。

ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約及び特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	467,879千円	467,879千円

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
減価償却累計額	11,571,037千円	11,748,219千円

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
	27,130千円	31,729千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
役員報酬	159,847千円	180,445千円
給料及び賞与	418,326	416,557
賞与引当金繰入額	41,398	40,846
確定拠出年金掛金	14,552	15,101
運搬費	114,272	116,865

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
	222,971千円	235,691千円

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
その他	2,358千円	-千円
計	2,358	-

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
建物及び構築物	739千円	289千円
機械装置及び運搬具	4,875	1,900
その他	137	100
計	5,752	2,289

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	310,384千円	285,267千円
組替調整額	2,066	168,533
計	312,451	116,733
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	14,990	13,115
組替調整額	-	-
計	14,990	13,115
為替換算調整勘定：		
当期発生額	53,730	33,313
組替調整額	-	-
計	53,730	33,313
税効果調整前合計	381,171	96,534
税効果額	109,809	40,016
その他の包括利益合計	271,361	56,518

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	312,451千円	116,733千円
税効果額	104,743	35,589
税効果調整後	207,707	81,144
繰延ヘッジ損益：		
税効果調整前	14,990	13,115
税効果額	5,066	4,427
税効果調整後	9,923	8,687
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	53,730	33,313
税効果額	-	-
税効果調整後	53,730	33,313
その他の包括利益合計		
税効果調整前	381,171	96,534
税効果額	109,809	40,016
税効果調整後	271,361	56,518

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	8,625	-	-	8,625
合計	8,625	-	-	8,625
自己株式				
普通株式(注)	591	0	-	591
合計	591	0	-	591

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	40,167	5.0	平成27年3月31日	平成27年6月25日
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	20,083	2.5	平成27年9月30日	平成27年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月20日 取締役会	普通株式	40,166	利益剰余金	5.0	平成28年3月31日	平成28年6月9日

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	8,625	-	-	8,625
合計	8,625	-	-	8,625
自己株式				
普通株式(注)	591	0	-	591
合計	591	0	-	591

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月20日 取締役会	普通株式	40,166	5.0	平成28年3月31日	平成28年6月9日
平成28年11月2日 取締役会	普通株式	20,083	2.5	平成28年9月30日	平成28年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年5月19日 取締役会	普通株式	40,166	利益剰余金	5.0	平成29年3月31日	平成29年6月8日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	2,255,342千円	2,275,244千円
金銭の信託	-	200,000
有価証券勘定	63,996	-
現金及び現金同等物に含めないその他預 金及び有価証券	221,399	157,420
現金及び現金同等物	2,097,938	2,317,823

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

ファインケミカル事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外取引先等への販売により生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券及び金銭の信託については、主に業務上の関係を有する企業の株式等であり、信用リスクや市場価格の変動リスクに晒されております。また、関係会社に対し長期貸付を行っております。

営業債務である買掛金は、1年内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金は、短期運転資金及び設備投資資金として調達したものであり、償還日は最長で決算日後6年であります。このうち、一部については、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引及び借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、事業部門と管理部門が共同して取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手毎に期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用については、高格付を有する金融機関との取引に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対して金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた要綱に従い、担当部署が決裁者の承認を得て行っております。また、取引の内容については、3ヵ月毎に経営戦略会議に報告しております。

なお、連結子会社においても、外貨建て営業債権債務、投資有価証券、デリバティブ取引について、当社に準じて、市場リスクの管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社及び連結子会社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 預金	2,253,825	2,253,825	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,881,864	2,881,864	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	1,341,427	1,341,427	-
(4) 関係会社長期貸付金（1年内回収予定の長期貸付金を含む）(*1)	108,100	119,530	11,430
資産計	6,585,217	6,596,648	11,430
(1) 買掛金	1,053,110	1,053,110	-
(2) 短期借入金	784,001	784,001	-
(3) 未払法人税等	14,758	14,758	-
(4) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）(*2)	641,511	642,614	1,103
負債計	2,493,381	2,494,485	1,103
デリバティブ取引	-	-	-

(*1) 長期貸付金は、連結貸借対照表の流動資産その他に含めて計上した、1年内回収予定の長期貸付金（600千円）を含んでおります。

(*2) 長期借入金は、連結貸借対照表の短期借入金に含めて計上した、1年内返済予定の長期借入金（332,901千円）を含んでおります。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 預金	2,273,493	2,273,493	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,210,088	3,210,088	-
(3) 投資有価証券	1,247,248	1,247,248	-
(4) 金銭の信託	200,000	200,000	-
(5) 関係会社長期貸付金（1年内回収予定の長期貸付金を含む）(*1)	107,500	116,446	8,946
資産計	7,038,331	7,047,277	8,946
(1) 買掛金	1,124,087	1,124,087	-
(2) 短期借入金	624,732	624,732	-
(3) 未払法人税等	123,407	123,407	-
(4) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）(*2)	524,020	522,912	1,107
負債計	2,396,247	2,395,139	1,107
デリバティブ取引	-	-	-

(*1) 長期貸付金は、連結貸借対照表の流動資産その他に含めて計上した、1年内回収予定の長期貸付金（600千円）を含んでおります。

(*2) 長期借入金は、連結貸借対照表の短期借入金に含めて計上した、1年内返済予定の長期借入金（189,448千円）を含んでおります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

前連結会計年度(平成28年3月31日)

資 産

(1) 預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。

(5) 関係会社長期貸付金(1年内回収予定の長期貸付金を含む)

当社では、長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

変動金利分については、短期間で市場金利を反映し、また、当社及び連結子会社の信用状態は借入実施後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられ、当該帳簿価額によっております。

固定金利分については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

資 産

(1) 預金、(2) 受取手形及び売掛金、(4) 金銭の信託

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、投資信託は取引金融機関等から提示された価格によっております。

(4) 関係会社長期貸付金(1年内回収予定の長期貸付金を含む)

当社では、長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

変動金利分については、短期間で市場金利を反映し、また、当社及び連結子会社の信用状態は借入実施後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられ、当該帳簿価額によっております。

固定金利分については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	752,700	752,700

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	2,253,825	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,881,864	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1)債券(社債)	90,000	60,000	-	-
(2)その他	-	-	-	-
関係会社長期貸付金	600	30,900	60,000	16,600
合計	5,226,290	90,900	60,000	16,600

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	2,273,493	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,210,088	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1)債券(社債)	-	-	-	-
(2)その他	-	-	-	-
金銭の信託	200,000	-	-	-
関係会社長期貸付金	600	42,300	60,000	4,600
合計	5,684,182	42,300	60,000	4,600

4. 借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	784,001	-	-	-	-	-
長期借入金	332,901	163,328	88,306	31,194	17,182	8,600
合計	1,116,902	163,328	88,306	31,194	17,182	8,600

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	624,732	-	-	-	-	-
長期借入金	189,448	114,426	157,314	43,302	18,130	1,400
合計	814,180	114,426	157,314	43,302	18,130	1,400

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券
該当事項はありません。
3. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	785,439	500,883	284,555
	(2) 債券			
	社債	30,027	30,000	27
	(3) その他	134,791	124,710	10,080
	小計	950,257	655,594	294,662
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	209,656	219,453	9,796
	(2) 債券			
	社債	72,708	119,910	47,202
	(3) その他	108,805	112,436	3,630
	小計	391,170	451,799	60,629
合計		1,341,427	1,107,393	234,033

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	965,894	562,778	403,116
	(2) 債券			
	社債	-	-	-
	(3) その他	178,361	170,373	7,987
	小計	1,144,255	733,151	411,104
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	89,463	101,222	11,758
	(2) 債券			
	社債	-	-	-
	(3) その他	13,529	14,911	1,381
	小計	102,993	116,133	13,139
合計		1,247,248	849,284	397,964

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	23,489	3,399	-
(2) 債券			
社債	299,587	1,100	7,406
(3) その他	43,591	857	-
合計	366,668	5,356	7,406

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	275,410	168,471	0
(2) 債券			
社債	131,005	28,297	-
(3) その他	54,271	107	44
合計	460,687	196,876	45

5. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、投資有価証券(株式及び債券)について2,190千円減損処理を行っております。

当連結会計年度は、該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	27,811	-	53
	買建 米ドル	買掛金	318,970	-	14,936
合計			346,781	-	14,990

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約の振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	3,687	-	38
	ユーロ	売掛金	10,330	-	174
	買建				
	米ドル	買掛金	151,386	-	2,088
	合計		165,403	-	1,874

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成28年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引	長期借入金	203,901	99,980	(注)
	変動受取・固定支払				
	合計		203,901	99,980	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引	長期借入金	149,980	109,972	(注)
	変動受取・固定支払				
	合計		149,980	109,972	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社

当社は、平成23年7月1日より、適格退職年金制度及び退職一時金制度から、確定拠出年金制度へ移行しております。

連結子会社

退職給付制度はありません。

2. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）38,247千円、当連結会計年度（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）39,035千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	11,726千円	5,612千円
未実現損益の調整	3,730	5,410
未払社会保険料	7,770	7,812
賞与引当金	35,579	35,498
減損損失	84,546	71,580
土地評価差額	3,424	3,799
投資有価証券評価損	31,402	29,810
確定拠出掛金	28,189	17,869
役員退職慰労引当金	16,670	16,670
繰越欠損金	37,041	26,317
その他	17,421	13,126
繰延税金資産小計	277,504	233,509
評価性引当額	162,283	142,974
繰延税金資産合計	115,220	90,534
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	5,106	4,309
その他有価証券評価差額金	85,712	121,300
その他	340	75
繰延税金負債合計	91,159	125,685
繰延税金資産(負債)の純額()	24,061	35,150

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率 (調整)	32.8%	法定実効税率と税効果会計適用後の 法人税等の負担率との間の差異が法定 実効税率の100分の5以下であるため 注記を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0	
住民税均等割額	2.8	
寄付金の損金不算入額	-	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1	
税額控除	3.4	
評価性引当額の増減	25.7	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.7	
当社の法定実効税率と連結子会社の税率差異	2.1	
その他	0.4	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.5	

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品の種類別に「ファインケミカル事業」「難燃剤事業」「ヘルスサポート事業」の3つに事業を区分し、それぞれが戦略を立案して事業活動を展開しております。これら3つの事業区分とそれらにおける主要製品は以下のとおりです。

ファインケミカル事業.....機能性材料及び医薬品とそれらの中間体
難燃剤事業.....プラスチック用難燃剤とそれらの関連製品
ヘルスサポート事業.....人工透析薬剤用原料

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	ファインケミカル事業	難燃剤事業	ヘルスサポート事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,566,068	3,211,409	985,108	8,762,586	-	8,762,586
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	4,566,068	3,211,409	985,108	8,762,586	-	8,762,586
セグメント利益	448,882	406,813	116,994	972,690	686,366	286,324
セグメント資産	4,640,382	2,299,376	547,181	7,486,940	4,722,386	12,209,327
その他の項目						
減価償却費	118,960	110,112	7,071	236,144	72,749	308,893
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	190,636	86,048	-	276,685	72,045	348,730

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	ファインケミカル事業	難燃剤事業	ヘルスサポート事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,708,697	3,399,860	1,004,168	9,112,725	-	9,112,725
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	4,708,697	3,399,860	1,004,168	9,112,725	-	9,112,725
セグメント利益	498,787	437,819	117,481	1,054,087	750,030	304,057
セグメント資産	4,583,482	2,319,242	567,090	7,469,815	4,911,706	12,381,522
その他の項目						
減価償却費	124,855	105,796	7,314	237,966	74,562	312,528
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	84,679	37,560	7,369	129,608	31,146	160,754

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	972,690	1,054,087
全社費用(注)	686,366	750,030
連結財務諸表の営業利益	286,324	304,057

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,486,940	7,469,815
全社資産(注)	4,722,386	4,911,706
連結財務諸表の資産合計	12,209,327	12,381,522

(注)全社資産は、主に当社での余資運用資金(有価証券及び投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	236,144	237,966	72,749	74,562	308,893	312,528
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	276,685	129,608	72,045	31,146	348,730	160,754

(注)1. 減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係るものであります。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係るものであります。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報を開示しているため、省略いたします。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	欧米	合計
7,755,060	737,881	269,645	8,762,586

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
2,197,894	221,142	2,419,037

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
第一工業製薬株式会社	1,258,632	難燃剤事業
中尾薬品株式会社	738,699	ヘルスサポート事業

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報を開示しているため、省略いたします。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	欧米	合計
7,946,177	994,600	171,948	9,112,725

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
2,070,647	205,008	2,275,656

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
第一工業製薬株式会社	1,335,716	難燃剤事業
中尾薬品株式会社	765,850	ヘルスサポート事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
その他の関係会社	東ソー(株)	東京都港区	55,173	石油化学製品の製造、販売	(所有) 直接 0.1 (被所有) 直接 20.0 間接 0.5	東ソー(株)製品等の購入	商品等の購入	1,463,949	買掛金	464,560

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
その他の関係会社	東ソー(株)	東京都港区	55,173	石油化学製品の製造、販売	(所有) 直接 0.1 (被所有) 直接 20.0 間接 0.5	東ソー(株)製品等の購入	原材料等の購入	1,633,345	買掛金	529,035

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
非連結子会社	エムシーサービス(株)	広島県福山市	10	倉庫の賃貸事務業務等の受託	(所有) 直接 100.0	資金の援助 役員の兼任	貸付金の回収 貸付金の利息受取	600 1,630	流動資産 その他 長期貸付金	600 107,500

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
非連結子会社	エムシーサービス(株)	広島県福山市	10	倉庫の賃貸環境計量証明及び化学分析環境関連商材・各種装置販売	(所有) 直接 100.0	資金の援助 役員の兼任	貸付金の回収 貸付金の利息受取	600 1,617	流動資産 その他 長期貸付金	600 106,900
非連結子会社	マナック（上海）貿易有限公司	中国上海市	61	中国国内における輸出入	(所有) 直接 100.0	当社製品の販売 業務の委託	製品の販売 業務委託料の支払	12,955 24,558	売掛金	782

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
 前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員が議決権の過半数を有している会社等	光和物産㈱ （注）3	広島県福山市	40	建設資材の販売、情報機器システムの開発及び販売	（被所有） 直接 1.5	光和物産㈱商品等の購入 役員の兼任	原材料等の購入	5,389	買掛金	1,632
									未払金	1,429

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員が議決権の過半数を有している会社等	光和物産㈱ （注）3	広島県福山市	40	建設資材の販売、情報機器システムの開発及び販売	（被所有） 直接 1.5	光和物産㈱商品等の購入 役員の兼任	原材料等の購入	8,230	買掛金	2,146
									未払金	2,722

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には「流動資産その他」、「長期貸付金」及びマナック（上海）貿易有限公司に対する「売掛金」を除いて、消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 製品の販売及び商品、製品、原材料等の購入については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

(2) 資金貸付等その他の取引については、一般的取引条件や市況等を参考とし、先方と交渉の上決定しております。

3. 当社取締役（監査等委員） 内海康仁及びその近親者が議決権の72.8%を直接保有しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,101円57銭	1,140円82銭
1株当たり当期純利益金額	21円89銭	39円71銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	175,883	318,962
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	175,883	318,962
期中平均株式数（株）	8,033,444	8,033,318

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当季首残高 (千円)	当季末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	784,001	624,732	0.71	-
1年以内に返済予定の長期借入金	332,901	189,448	1.12	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	308,610	334,572	1.12	平成30年～35年
計	1,425,512	1,148,752	-	-

(注) 1. 「平均利率」は、期末における利率及び残高による加重平均利率であります。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	114,426	157,314	43,302	18,130

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	2,210,393	4,082,406	6,468,709	9,112,725
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額()(千円)	69,702	13,837	242,738	459,576
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	41,866	1,193	175,364	318,962
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	5.21	0.15	21.83	39.71
(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	5.21	5.36	21.68	17.88

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,671,981	1,734,225
受取手形	259,680	248,278
売掛金	2,209,893	2,668,321
有価証券	63,996	-
金銭の信託	-	200,000
商品及び製品	1,043,711	1,013,799
仕掛品	387,529	275,974
原材料及び貯蔵品	370,017	384,866
前払費用	22,590	22,833
繰延税金資産	64,578	73,573
その他	56,877	108,306
貸倒引当金	2,413	2,885
流動資産合計	6,148,444	6,727,294
固定資産		
有形固定資産		
建物	634,138	602,236
構築物	21,926	19,946
機械及び装置	513,548	429,635
車両運搬具	4,323	4,420
工具、器具及び備品	89,057	69,718
土地	664,689	664,689
建設仮勘定	49,659	75,227
有形固定資産合計	1,977,344	1,865,874
無形固定資産	1,570	1,967
投資その他の資産		
投資有価証券	1,551,090	1,519,707
関係会社株式	622,391	622,391
長期貸付金	107,500	106,900
敷金及び保証金	54,986	55,130
その他	99,725	96,915
貸倒引当金	600	600
投資その他の資産合計	2,435,093	2,400,444
固定資産合計	4,414,008	4,268,286
資産合計	10,562,452	10,995,580

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	962,859	1,007,516
短期借入金	60,000	60,000
未払金	237,107	219,558
未払費用	52,941	54,546
未払法人税等	10,476	121,189
賞与引当金	113,628	113,532
設備関係未払金	92,881	69,517
その他	49,191	108,000
流動負債合計	1,579,085	1,753,860
固定負債		
長期借入金	105,000	45,000
長期末払金	59,175	27,561
繰延税金負債	73,211	117,974
役員退職慰労引当金	54,729	54,729
固定負債合計	292,115	245,265
負債合計	1,871,201	1,999,125
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,757,500	1,757,500
資本剰余金		
資本準備金	1,947,850	1,947,850
資本剰余金合計	1,947,850	1,947,850
利益剰余金		
利益準備金	149,651	149,651
その他利益剰余金		
配当準備積立金	24,830	24,830
研究開発積立金	400,000	400,000
工場移転積立金	150,000	150,000
固定資産圧縮積立金	11,672	9,830
別途積立金	3,675,000	3,675,000
繰越利益剰余金	624,364	850,974
利益剰余金合計	5,035,518	5,260,286
自己株式	244,107	244,134
株主資本合計	8,496,761	8,721,502
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	194,489	274,952
評価・換算差額等合計	194,489	274,952
純資産合計	8,691,250	8,996,454
負債純資産合計	10,562,452	10,995,580

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	1 6,657,847	1 6,984,912
売上原価	1 5,363,550	1 5,560,169
売上総利益	1,294,296	1,424,743
販売費及び一般管理費	1, 2 1,169,771	1, 2 1,221,388
営業利益	124,525	203,354
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 60,410	1 42,448
受取ロイヤリティー	6,985	5,945
助成金収入	28,260	1,745
その他	1 50,824	1 50,699
営業外収益合計	146,480	100,839
営業外費用		
支払利息	2,411	1,387
デリバティブ評価損	35,190	-
為替差損	113,280	107,957
その他	1,144	485
営業外費用合計	152,026	109,830
経常利益	118,978	194,363
特別利益		
投資有価証券売却益	5,356	196,876
固定資産売却益	16	-
特別利益合計	5,373	196,876
特別損失		
固定資産除却損	2,240	812
投資有価証券評価損	2,190	-
投資有価証券売却損	7,406	45
その他	15,703	-
特別損失合計	27,540	857
税引前当期純利益	96,811	390,381
法人税、住民税及び事業税	15,571	104,840
法人税等調整額	22,368	523
法人税等合計	37,940	105,363
当期純利益	58,870	285,018

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				配当準備積立金	研究開発積立金	工場移転積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,757,500	1,947,850	149,651	24,830	400,000	150,000	7,649	3,675,000	629,767	5,036,899
当期変動額										
剰余金の配当									60,251	60,251
当期純利益									58,870	58,870
固定資産圧縮積立金の積立							8,427		8,427	-
固定資産圧縮積立金の取崩							4,678		4,678	-
実効税率変更に伴う積立金の増加							272		272	-
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	4,022	-	5,402	1,380
当期末残高	1,757,500	1,947,850	149,651	24,830	400,000	150,000	11,672	3,675,000	624,364	5,035,518

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	244,022	8,498,226	399,750	8,897,977
当期変動額				
剰余金の配当		60,251		60,251
当期純利益		58,870		58,870
固定資産圧縮積立金の積立		-		-
固定資産圧縮積立金の取崩		-		-
実効税率変更に伴う積立金の増加		-		-
自己株式の取得	84	84		84
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			205,261	205,261
当期変動額合計	84	1,464	205,261	206,726
当期末残高	244,107	8,496,761	194,489	8,691,250

当事業年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				配当準備積立金	研究開発積立金	工場移転積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,757,500	1,947,850	149,651	24,830	400,000	150,000	11,672	3,675,000	624,364	5,035,518
当期変動額										
剰余金の配当									60,250	60,250
当期純利益									285,018	285,018
固定資産圧縮積立金の取崩							1,841		1,841	-
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,841	-	226,609	224,768
当期末残高	1,757,500	1,947,850	149,651	24,830	400,000	150,000	9,830	3,675,000	850,974	5,260,286

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	244,107	8,496,761	194,489	8,691,250
当期変動額				
剰余金の配当		60,250		60,250
当期純利益		285,018		285,018
固定資産圧縮積立金の取崩		-		-
自己株式の取得	26	26		26
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			80,462	80,462
当期変動額合計	26	224,741	80,462	305,203
当期末残高	244,134	8,721,502	274,952	8,996,454

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準

原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

評価方法

月次総平均法(ただし、貯蔵品は最終仕入原価法)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	25～31年
機械及び装置	5～8年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく平成19年6月末要支給額を計上しております。

従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上していましたが、平成19年5月の取締役会で、平成19年6月26日開催の第62回定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。

なお、同株主総会終了後引き続き在任する取締役及び監査役であった者に対する支払の時期は、取締役又は監査役であった者の退任時とすることが同株主総会で決議されました。

従って、当事業年度末の役員退職慰労引当金残高は、制度廃止時に在任している役員に対する支出予定額であります。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(2) 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を採用しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約取引

ヘッジ対象...外貨建予定取引（売上債権・仕入債務）

ハ. ヘッジ方針

デリバティブ取引は、リスクヘッジ目的のみで使用することとし、投機的な取引は行わない方針としております。

ニ. ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っております。

ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約については、有効性の評価を省略しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	18,153千円	22,990千円
長期金銭債権	107,500	106,900
短期金銭債務	483,445	542,421

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	161,831千円	297,926千円
仕入高	1,916,716	2,060,709
原材料有償支給高	96,349	78,550
その他営業取引に関する取引高(費用)	3,395	2,718
営業取引以外の取引高(収益)	4,474	6,005
営業取引以外の取引高(費用)	35,473	57,862

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度36%、当事業年度37%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度64%、当事業年度63%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
役員報酬	113,196千円	134,424千円
給料及び賞与	326,484	325,400
賞与引当金繰入額	40,182	40,938
減価償却費	33,288	35,022

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式537,391千円、関連会社株式85,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式537,391千円、関連会社株式85,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	6,810千円	5,429千円
未払社会保険料	5,058	5,099
賞与引当金	34,872	34,842
減損損失	2,417	2,417
投資有価証券評価損	25,443	23,198
確定拠出掛金	28,189	17,869
役員退職慰労引当金	16,670	16,670
その他	6,930	17,298
繰延税金資産小計	126,391	122,826
評価性引当額	44,728	42,483
繰延税金資産合計	81,663	80,343
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	5,106	4,309
その他有価証券評価差額金	85,190	120,434
繰延税金負債合計	90,296	124,744
繰延税金資産(負債)の純額()	8,633	44,400

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.8%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5	1.4
住民税均等割額	4.9	1.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.2	0.5
税額控除	6.1	5.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.3	-
その他	0.9	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.2	27.0

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	634,138	18,399	289	50,011	602,236	1,350,656
	構築物	21,926	210	-	2,190	19,946	285,671
	機械及び装置	513,548	98,399	504	181,807	429,635	8,255,903
	車両運搬具	4,323	2,030	0	1,933	4,420	47,429
	工具、器具及び備品	89,057	16,229	18	35,549	69,718	831,346
	土地	664,689	-	-	-	664,689	-
	建設仮勘定	49,659	113,372	87,804	-	75,227	-
	計	1,977,344	248,639	88,616	271,492	1,865,874	10,771,007
無形固定資産	電話加入権	1,570	-	-	-	1,570	-
	ソフトウェア	-	424	-	28	396	28
	計	1,570	424	-	28	1,967	28

(注) 当期中の重要な増減

1. 機械及び装置の増加の主なもの

福山工場	難燃剤設備	37,560千円
福山工場	ファインケミカル関連設備	42,666千円

2. 工具、器具及び備品の増加の主なもの

福山工場	計測機器	10,189千円
福山工場	研究機器	1,950千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	3,013	2,885	2,413	3,485
賞与引当金	113,628	113,532	113,628	113,532
役員退職慰労引当金	54,729	-	-	54,729

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪府中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.manac-inc.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第71期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成28年6月28日中国財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月28日中国財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第72期第1四半期）（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）平成28年8月8日中国財務局長に提出

（第72期第2四半期）（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）平成28年11月10日中国財務局長に提出

（第72期第3四半期）（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）平成29年2月9日中国財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成28年6月28日中国財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月26日

マナック株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西元 浩文	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中原 晃生	印
--------------------	-------	-------	---

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマナック株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マナック株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、マナック株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、マナック株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年 6月26日

マナック株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西元 浩文	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中原 晃生	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマナック株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マナック株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。